

# 藤沢市 令和2年度事務事業評価シート簡易版(令和元年度分)

No. 1

事務事業名	プレミアム付商品券発行事務費										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	05	細目	001	説明	01	課等の長	饗庭 功	電話	3411

## 1. 事業概要

事業開始年度	令和元年度	終了(予定)年度	令和元年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	消費税率引き上げが住民税非課税者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的として、住民税非課税者及び子育て世帯を対象に、市内の商品券取り扱い登録店舗で使用できる藤沢市プレミアム付商品券を発行する。						
対象	3. 団体	参加店舗数					1,397 店舗
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市プレミアム付商品券事業実施要綱						
事業実施内容	事務費 令和元年度分(当該年度分) ・発行総額 20億5,500万円 ・発行冊数 41万1千冊 ・販売価格 4,000円/冊 (1冊あたり1枚500円券10枚つづり、5,000円分) ・使用期間 令和元年10月1日～令和2年3月31日 ・販売枚数 1,227,090枚 ・換金枚数 1,221,603枚						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 株式会社 日本旅行 ) (委託等内容 : プレミアム付商品券発行管理運営業務委託 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容										
	74,047千円	費目	支出済額(千円)											
		その他の委託料(臨時)	74,047千円		プレミアム付商品券発行管理運営に係る委託料									
財源内訳	R元年度支出済額	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.30</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.30</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		令和元年度	正規職員等	0.30	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.30
		令和元年度												
	正規職員等	0.30												
	再任用短時・任期付短時職員	0.00												
	非常勤職員	0.00												
	合計	0.30												
74,047千円	費目	支出済額(千円)												
	分担金・負担金													
	使用料・手数料													
	国庫支出金	74,047千円												
	県支出金													
	その他( )													
	一般財源													

## 4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
行政費用 A				77,868
(1)現金を伴う支出 (千円)				76,962
事業費(支出済額-②報酬合計)				74,047
償還金利息				0
人件費合計(①+②+③)				2,915
①職員給与合計(常勤)				2,742
②報酬合計(非常勤)				0
③退職金相当額				173
(2)現金を伴わない支出 (千円)				906
①減価償却費				0
②退職給与引当金繰入額				906
③不納欠損額				0
④その他( )				0
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)				179.81 433,060

成果実績	指標名	プレミアム付商品券販売数	目標				411,000	単位 冊
			実績				122,709	単位 冊
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-	-	-	-	634.57	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	約1,400店舗と多数の参加があったものの，利用が大規模店舗に偏ってしまい，全く使用されない店舗もあった。
(2)	(1)解決のための今後の取組	今後同様の事業を行う際には，大規模店舗での使用に制限を設け，地域経済への影響がより広範にわたるような手法を検討する必要がある。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	対象である住民税非課税者や，3歳未満の子育て世帯の家計負担を緩和するとともに消費を喚起し，地域経済を支援することができた。	
	事業の方向性	休止・廃止・完了
今後の方針	事業完了	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2020/8/24
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	プレミアム付商品券発行事務費(繰越分)										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	05	細目	001	説明	01	課等の長	饗庭 功	電話	3411

1. 事業概要

事業開始年度	平成 30 年度	終了(予定)年度	令和 元 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	消費税率引き上げが住民税非課税者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的として、住民税非課税者及び子育て世帯を対象に、市内の商品券取り扱い登録店舗で使用できる藤沢市プレミアム付商品券を発行する。						
対象	3. 団体	参加店舗数					1,397 店舗
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市プレミアム付商品券事業実施要綱						
事業実施内容	事務費 平成30年度分(繰越分) ・発行総額 20億5,500万円 ・発行冊数 41万1千冊 ・販売価格 4,000円/冊 (1冊あたり1枚500円券10枚つづり, 5,000円分) ・使用期間 令和元年10月1日～令和2年3月31日 ・販売枚数 1,227,090枚 ・換金枚数 1,221,603枚						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 株式会社 日本旅行 ) (委託等内容 : プレミアム付商品券発行管理運営業務委託 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容										
	25,999千円	費目	支出済額(千円)											
		その他の委託料(臨時)	25,999 千円		プレミアム付商品券発行管理運営に係る委託料									
財源内訳	R元年度支出済額	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.10</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.10</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		令和元年度	正規職員等	0.10	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.10
		令和元年度												
	正規職員等	0.10												
	再任用短時・任期付短時職員	0.00												
	非常勤職員	0.00												
	合計	0.10												
25,999千円	費目	支出済額(千円)												
	分担金・負担金													
	使用料・手数料													
	国庫支出金	25,999 千円												
	県支出金													
	その他 ( )													
	一般財源													

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
コスト 支出	行政費用 A			0	27,273	
	(1)現金を伴う支出 (千円)			0	26,971	
	事業費(支出済額-②報酬合計)				25,999	
	償還金利息				0	
	人件費合計(①+②+③)			0	972	
	①職員給与合計(常勤)				914	
	②報酬合計(非常勤)				0	
	③退職金相当額				58	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)			0	302	
	①減価償却費				0	
	②退職給与引当金繰入額				302	
	③不納欠損額				0	
	④その他 ( )				0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)			0.00	429,317	62.98	433,060

成果実績	指標名	プレミアム付商品券販売数	目標			-	単位	411,000	単位
			実績			-	単位	122,709	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-			222.26

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	約1,400店舗と多数の参加があったものの，利用が大規模店舗に偏ってしまい，全く使用されない店舗もあった。
(2) (1)解決のための今後の取組	今後同様の事業を行う際には，大規模店舗での使用に制限を設け，地域経済への影響がより広範にわたるような手法を検討する必要がある。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	対象である住民税非課税者や，3歳未満の子育て世帯の家計負担を緩和するとともに消費を喚起し，地域経済を支えることができた。	
今後の方針	事業の方向性	休止・廃止・完了
	事業完了	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2020/8/24
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	プレミアム付商品券事業費										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	05	細目	002	説明	01	課等の長	饗庭 功	電話	3411

1. 事業概要

事業開始年度	令和元年度	終了(予定)年度	令和元年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	消費税率引き上げが住民税非課税者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的として、住民税非課税者及び子育て世帯を対象に、市内の商品券取り扱い登録店舗で使用できる藤沢市プレミアム付商品券を発行する。						
対象	3. 団体	参加店舗数					1,397 店舗
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市プレミアム付商品券事業実施要綱						
事業実施内容	事業費(プレミアム分) ・発行総額 20億5,500万円 ・発行冊数 41万1千冊 ・販売価格 4,000円/冊 (1冊あたり1枚500円券10枚つづり、5,000円分) ・使用期間 令和元年10月1日～令和2年3月31日 ・販売枚数 1,227,090枚 ・換金枚数 1,221,603枚						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 株式会社 日本旅行 ) (委託等内容 : プレミアム付商品券換金業務委託 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容										
	112,524千円	費目	支出済額(千円)											
		その他の委託料(臨時)	112,524 千円		プレミアム付商品券換金業務に係る委託料									
財源内訳	R元年度支出済額	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.10</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.10</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		令和元年度	正規職員等	0.10	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.10
		令和元年度												
	正規職員等	0.10												
	再任用短時・任期付短時職員	0.00												
	非常勤職員	0.00												
	合計	0.10												
112,524千円	費目	支出済額(千円)												
	分担金・負担金													
	使用料・手数料													
	国庫支出金	112,524 千円												
	県支出金													
	その他 ( )													
	一般財源													

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト支出	行政費用 A			113,798
	(1)現金を伴う支出 (千円)			113,496
	事業費(支出済額-②報酬合計)			112,524
	償還金利息			0
	人件費合計(①+②+③)			972
	①職員給与合計(常勤)			914
	②報酬合計(非常勤)			0
	③退職金相当額			58
	(2)現金を伴わない支出 (千円)			302
	①減価償却費			0
	②退職給与引当金繰入額			302
	③不納欠損額			0
	④その他 ( )			0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)			262.78	433,060

成果実績	指標名	プレミアム付商品券販売数	目標				411,000	単位 冊
			実績				122,709	単位 冊
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-	-	-	-	927.38	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	約1,400店舗と多数の参加があったものの，利用が大規模店舗に偏ってしまい，全く使用されない店舗もあった。
(2) (1)解決のための今後の取組	今後同様の事業を行う際には，大規模店舗での使用に制限を設け，地域経済への影響がより広範にわたるような手法を検討する必要がある。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	対象である住民税非課税者や，3歳未満の子育て世帯の家計負担を緩和するとともに消費を喚起し，地域経済を支えることができた。	
今後の方針	事業の方向性	休止・廃止・完了
	事業完了	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2020/8/24
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	一般労政費										担当課	経済部産業労働課				
予算科目コード	会計	01	款	06	項	01	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	饗庭 功	電話	2227

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	勤労者の社会的地位、労働条件の向上のため、労働団体や行政機関との連携を密にしなが、労働条件改善の啓発を進めるなど労政事業を実施する。 (労働相談事業、街頭労働相談会、労働問題懇話会、勤労ふじさわの発行、ワーク・ライフ・バランスの推進)															
対象	1. 個人	生産年齢人口(15歳～64歳 2019年4月1日現在)													270,366	人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市労働問題懇話会設置要綱, 湘南地域労働者福祉協議会補助金交付要綱															
事業実施内容	1. 毎週火曜日と土曜日に社会保険労務士による労働相談の実施(全97回) 2. 街頭労働相談会の実施(年4回, 湘南台駅・辻堂駅2回・市役所本庁舎) 3. 労働問題懇話会の開催(2回) 4. ふじさわワーク・ライフ・バランス推進会議の実施(2回) 5. 勤労ふじさわの発行(年12回, 1回の発行部数約2,200部)															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 神奈川県社会保険労務士会藤沢支部 ) (委託等内容 : 労働相談業務 ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金及び負担金 : 一般財団法人神奈川県駐労福祉センター・湘南地域労働者福祉協議会 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 2,751 千円	事業費節別内訳		主な事業内容		
		費目	支出済額(千円)			
		報酬	37 千円		労働問題懇話会委員報酬	
		報償費	220 千円		街頭労働相談会社労士謝礼, ワーク・ライフ・バランス推進会議コーディネーター報酬	
		委託料	1,570 千円		労働相談業務委託	
財源内訳	R元年度 支出済額 2,751 千円	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)		
		費目	支出済額(千円)			
		分担金・負担金			正規職員等	令和元年度
		使用料・手数料			再任用短時・任期付短時職員	0.00
		国庫支出金			非常勤職員	0.00
県支出金		合計	0.80			
その他( )		※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員				
一般財源	2,751 千円					

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
	行政費用 A	11,356	10,340	10,473	10,533			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	11,042	10,541	10,559	10,526			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	3,325	2,808	2,850	2,751			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	7,717	7,733	7,709	7,775			
	①職員給与合計(常勤)	7,281	7,375	7,334	7,313			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	436	358	375	462			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	314	-201	-86	7			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	314	-201	-86	7			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	26.71	425,105	24.19	427,501	24.39	429,317	24.32	433,060

成果実績	指標名	労働相談件数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	312	単位 件	285	単位 件	322	単位 件	483	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		労働相談については、本来件数が少ないことが理想的であり、成果目標は設けない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		36,397.44		36,280.70		32,524.84		21,807.45			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	ワーク・ライフ・バランスの啓発について，市広報等による周知とパンフレット作成・配布のほかさらなる周知が必要である。
(2) (1)解決のための今後の取組	ワーク・ライフ・バランスの啓発について，事業者や市民に向けて広く周知できるよう，新たな手法についても検討する。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	労働団体や関係機関との連携が図られた。また労働条件の確保，改善及びワーク・ライフ・バランスの推進に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き労働問題懇話会やワーク・ライフ・バランス推進会議を開催し，労働団体や関係機関との連携を図る。また，労働条件の確保，改善及びワーク・ライフ・バランスの推進のため，勤労ふじさわの発行や労働相談事業を実施する。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
32	労働団体及び関係官公署との連絡調整に関すること	無	無	1	1
33	労働関係資料の収集，労働情報の提供及び労働者教育に関すること	無	無	1	1
37	労働相談に関すること	無	無	1	1
53	ワーク・ライフ・バランスの推進に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2020/8/24
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	勤労者生活資金貸付金										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	06	項	01	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	饗庭 功	電話	2227

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 61 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市内に在住又は在勤する勤労者の生活の安定と向上を図るため、中央労働金庫に貸付金を預託し、低利な生活資金の融資を行う。						
対象	1. 個人	市内の就業者数(平成27年度国勢調査による)				194,029	人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市勤労者生活資金融資要綱						
事業実施内容	・融資限度額 300万円(在勤者については、他市町村の勤労者生活資金貸付制度との合計額) ・返済期間 10年以内(50万円以下は3年以内) ・取扱金融機関 中央労働金庫 ・令和元年度実績 新規融資件数 25件 融資額 41,680,000円 年度末件数 275件 貸付残高 247,033,000円						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容	
	280,000千円	費目	支出済額(千円)		
		貸付金	280,000 千円		中央労働金庫への預託金
財源内訳	R元年度支出済額	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	280,000千円	費目	支出済額(千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金			
	その他(勤労者生活資金貸付金元金収入)	280,000 千円			
	一般財源				

	令和元年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト支出	行政費用 A	302,263	301,884	281,905	281,946			
	(1)現金を伴う支出(千円)	301,929	301,934	281,927	281,944			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	300,000	300,000	280,000	280,000			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,929	1,934	1,927	1,944			
	①職員給与合計(常勤)	1,820	1,844	1,833	1,828			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	109	90	94	116			
	(2)現金を伴わない支出(千円)	334	-50	-22	2			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	334	-50	-22	2				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	711.03	425.105	706.16	427.501	656.64	429.317	651.06	433.060

成果実績	指標名	新規貸付件数	目標	100	単位 件	100	単位 件	100	単位 件	100	単位 件
			実績	96	単位 件	67	単位 件	33	単位 件	25	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			3,148,572.92	4,505,731.34	8,542,575.76	11,277,840.00					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	新規貸付件数が減少していることから，さらなる事業周知を行う必要がある。
(2)	(1)解決のための今後の取組	機関紙に掲載する等，様々な手法を用いて，事業周知を行う。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市内在住又は在勤の勤労者の福祉の増進及び生活の安定に寄与した。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	本制度の目的は勤労者福祉であるため，新型コロナウイルス感染症の影響による不安定な社会情勢を考慮し，引き続き中央労働金庫と協議を進め，事業を行う。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
35	労働金庫預託金に関すること	無	無	1	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2020/8/24
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	勤労者住宅資金等利子補助金										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	06	項	01	目	01	細目	003	説明	02	課等の長	饗庭 功	電話	2227

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 49 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	勤労者の経済的負担の軽減を図るため、中央労働金庫から住宅資金または教育資金を借り入れた市内在住の勤労者に、住宅資金利子及び教育資金利子の一部を補助する。						
対象	1. 個人	市内の就業者数(平成27年度国勢調査による)				194,029	人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市勤労者住宅資金利子補助要綱, 藤沢市勤労者教育資金利子補助要綱						
事業実施内容	1. 勤労者住宅資金利子補助金 ・補助対象額 借り入れた額のうち600万円までの額に係る利子 ・補助金額 年3%以内の別途定める額 ・補助期間 4年間(48カ月) 2. 勤労者教育資金利子補助金 ・補助対象額 1子につき借り入れた額のうち200万円までの額に係る利子 ・補助金額 支払利子総額の2分の1(上限2万円) ・補助期間 入学又は在学する教育機関の修業年限(4年以内) 3. 令和元年度 補助件数・金額 ・勤労者住宅資金利子補助…670件 22,223,783円 ・勤労者教育資金利子補助…113件 1,147,886円						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 市内在住の勤労者 ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容										
	23,372千円	費目	支出済額(千円)											
財源内訳	R元年度支出済額	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.70</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.70</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		令和元年度	正規職員等	0.70	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.70
		令和元年度												
	正規職員等	0.70												
	再任用短時・任期付短時職員	0.00												
	非常勤職員	0.00												
	合計	0.70												
23,372千円	費目	支出済額(千円)												
	分担金・負担金													
	使用料・手数料													
	国庫支出金	2,469千円												
	県支出金													
	その他( )													
	一般財源	20,903千円												

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
		行政費用 A	24,500	25,308	24,186	31,386		
		(1)現金を伴う支出 (千円)	24,170	25,383	24,218	30,175		
		事業費(支出済額-②報酬合計)	21,277	22,483	21,327	23,372		
		償還金利子	0	0	0	0		
		人件費合計(①+②+③)	2,893	2,900	2,891	6,803		
		①職員給与合計(常勤)	2,730	2,766	2,750	6,399		
		②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0		
		③退職金相当額	163	134	141	404		
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	330	-75	-32	1,211		
		①減価償却費	0	0	0	0		
		②退職給与引当金繰入額	330	-75	-32	1,211		
		③不納欠損額	0	0	0	0		
④その他( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	57.63	425,105	59.20	427,501	56.34	429,317	72.47	433,060

成果実績	指標名	補助件数	目標	650	単位 件	650	単位 件	808	単位 件	876	単位 件
			実績	622	単位 件	695	単位 件	715	単位 件	783	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			39,389.07	36,414.39	33,826.57	40,084.29					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	平成30年度から事務の手法を変更したことで，申請から支払いまでにかかる期間を大幅に短縮することができた。審査事務にはまだ改善の余地があり，検討が必要である。
(2)	(1)解決のための今後の取組	引き続き，事務の手法について見直しを検討する。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市内在住の勤労者の経済的負担の軽減に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	一部見直し
	新型コロナウイルス感染症の影響により，勤労者の経済的負担は今後も増加する見込みであることから，勤労者福祉施策としての目的は達成したとはいえなため継続して実施する。しかし，事務処理期間が繁忙期である年度末と重なっていることや近隣自治体では縮小傾向にあるなど課題があることから，実施方法等の見直しを検討する。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
36	勤労者住宅及び教育資金利子補助に関すること	無	無	3	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2020/8/24
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	労働者文化交流事業助成金										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	06	項	01	目	01	細目	003	説明	03	課等の長	饗庭 功	電話	2227

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 44 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	労働者の労働条件や生活の向上及び地域経済の発展を目的で行う労働者の文化・交流事業(メーデー湘南地区大会)に対し、事業費の一部を補助する。						
対象	1. 個人	市内の就業者数(平成27年国勢調査による)				194,029 人	
根拠法令等	その他(要綱等) 湘南地区メーデー実行委員会補助金の交付取扱要綱						
事業実施内容	湘南地区メーデー実行委員会へ事業費の補助を実施した。  <第90回メーデー湘南地区大会> 開催日:2019年(平成31年)4月27日(土) 場 所:茅ヶ崎市中央公園 参加者数:3,008人						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 湘南地区メーデー実行委員会 ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 582 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	582 千円	メーデー式典
財源内訳	R元年度 支出済額 582 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	582 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
行政費用 A	1,543	1,524	1,535	1,555
(1)現金を伴う支出 (千円)	1,546	1,549	1,546	1,554
事業費(支出済額-②報酬合計)	582	582	582	582
償還金利息	0	0	0	0
人件費合計(①+②+③)	964	967	964	972
①職員給与合計(常勤)	910	922	917	914
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
③退職金相当額	54	45	47	58
(2)現金を伴わない支出 (千円)	-3	-25	-11	1
①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	-3	-25	-11	1
③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ( )	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	3.63 425,105	3.56 427,501	3.58 429,317	3.59 433,060

成果実績	指標名	メーデー参加者	目標	3,200	単位	3,200	単位	3,200	単位	3,200	単位
			実績	3,200	人	3,603	人	3,081	人	3,008	人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			482.19		422.98		498.21		516.95		

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	現在の補助内容や実施内容について，茅ヶ崎市・寒川町や湘南地域連合・湘南地域労働者福祉協議会と検討，整理していく必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	湘南地区の労働者団体のニーズ把握やその実現方法について，各市町・団体と連携して取り組んでいくとともに，継続した補助を行う。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	湘南地区で働く労働者の福祉の増進と交流を深めることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	本事業は湘南地域連合・湘南地域労働者福祉協議会が主催する勤労者の文化交流事業に対して助成しているものであり，引き続き実施すべきものと捉えている。今後の補助額については，近隣市の動向や，労働者団体のニーズを踏まえながら，茅ヶ崎市・寒川町と歩調を合わせ，継続的に協議を進める。（令和元年度の他市町の補助額は，茅ヶ崎市507,600円，寒川町96,000円）。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
34	勤労者の福利厚生及び文化の振興に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2020/8/24
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	技能振興関係費										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	06	項	01	目	01	細目	003	説明	04	課等の長	饗庭 功	電話	2227

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 49 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	技能の振興、発展及び技能者の社会的地位の向上を目的として、技能職団体等と連携し各種事業を実施する。						
対象	1. 個人	技能職団体に加入している会員数, マイスター認定者				997	人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢マイスター事業実施要綱, 藤沢市技能者表彰要綱, 藤沢市技能職団体連絡協議会補助金要綱						
事業実施内容	1. 藤沢市マイスター事業 藤沢マイスターの技能に関する体験事業等を実施し、技能者の優れた技能・技術に触れる機会を設けた。 2. 技能者表彰事業 (表彰者数:49人)。 3. 技能まつり事業 「2019ふじさわ産業フェスタ」にブースを出展し、技能者の優れた技術を市民に広く周知。 4. 学校訪問事業 藤沢市技能職団体連絡協議会加盟9団体の技能者が小・中学校10校にて、児童・生徒1,403人に講演会や技能の実技披露、体験講座を実施。 5. 技能職団体の育成及び助成事業 6. オリンピック文化事業 セーリングワールドカップシリーズ江の島大会2019にブースを出展し、技能者の優れた技術を広く周知した。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 藤沢市技能職団体連絡協議会 ) (委託等内容 : 技能まつり, “ザ・職人”技能展, 職人版インターンシップ ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 藤沢市技能職団体連絡協議会 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 3,204 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	162 千円	藤沢マイスター選考委員(非常勤職員)報酬
		報償費	1,671 千円	学校訪問事業謝礼, 藤沢マイスター活動謝礼
		委託料	522 千円	業務委託(技能まつり, 藤沢マイスター候補者調査委託)
		負担金補助及び交付金	467 千円	藤技連運営補助金, 技連協全国総会参加負担金
その他	382 千円	旅費, 需用費, 役務費		
財源内訳	R元年度 支出済額 3,204 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	3,204 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	令和元年度
正規職員等	1.70
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.70

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
	行政費用 A	15,125	15,090	15,219	21,247			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	15,163	15,392	15,348	19,726			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	3,589	3,792	3,785	3,204			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	11,574	11,600	11,563	16,522			
	①職員給与合計(常勤)	10,921	11,063	11,000	15,540			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	653	537	563	982			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-38	-302	-129	1,521			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-38	-302	-129	1,521			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	35.58	425,105	35.30	427,501	35.45	429,317	49.06	433,060

成果実績	指標名	技能職団体に加入している会員数	目標	1,100	単位	1,100	単位	1,100	単位	1100	単位
			実績	1,077	単位	1,015	単位	1,002	単位	987	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			14,043.64	14,867.00	15,188.62	21,526.85					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	①令和2年度4月に，藤沢市技能職団体連絡協議会の事務局が，市から同協議会に移管することを踏まえ，自主的な運営を支援していく必要がある。 ②藤沢マイスターの効果的な周知方法の検討が必要である。
(2) (1)解決のための今後の取組	①事務局と連携し，会員による自主的・積極的な運営ができる体制づくりを支援する。 ②従来の紙媒体を使用した周知方法に加え，SNSや動画などを使用しながら，周知を実施する。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	技能職団体等と連携した各種事業を通して技能者間の交流が図れた。また，技能者の優れた技能・技術に市民が触れる機会を設けることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	藤沢市技能職団体連絡協議会の新たな事務局とともに，効果的な自主運営方法を検討しつつ，課題となっている若者技能者の減少，技能職団体の会員減少の中，引き続き市内の技能振興，発展に寄与できる事業の在り方を検討する。 藤沢市マイスター事業については，各マイスターに事業を通じて技術の指導・周知を行っていただくとともに，今後のマイスター事業の方向性を検討する。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
42	技能者表彰に関すること	無	無	3	3
43	技能職団体の育成指導に関すること	有	無	2	2
44	職人版インターンシップ事業に関すること	有	無	1	1
45	学校訪問事業に関すること	無	無	2	2
46	藤沢市マイスター事業に関すること	無	無	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2020/8/24
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	労働会館整備費										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	06	項	01	目	01	細目	004	説明	01	課等の長	饗庭 功	電話	2227

1. 事業概要

事業開始年度	平成 26 年度	終了(予定)年度	令和 元 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	2020年(平成31年)4月1日に供用を開始した、藤沢公民館・労働会館等複合施設について、建設工事が近隣家屋及びテレビの電波受信状況に与えた影響を確認するため、工事前に調査を行った家屋及び区域を対象に事後調査を行う。						
対象	4. その他	複合施設周辺区域					
根拠法令等							
事業実施内容	1. 家屋調査 2. 電波受信障害調査						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : DXアンテナ, (有)ビー・ファクトリー, (株)湘南ウイステリア, 明和測量設計(株) ) (委託内容 : テレビ電波受信障害調査(事後), 家屋調査(事後) ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 6,718 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	6,718 千円	建設工事後の事後調査
財源内訳	R元年度 支出済額 6,718 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	6,718 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.40
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.40

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
コスト 支出	行政費用 A	272,454	1,115,909	3,330,021	11,813				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	255,042	1,100,981	3,330,408	10,605				
	事業費(支出済額-②報酬合計)	239,609	1,093,248	3,323,663	6,718				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	15,433	7,733	6,745	3,887				
	①職員給与合計(常勤)	14,562	7,375	6,417	3,656				
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
	③退職金相当額	871	358	328	231				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	17,412	14,928	-387	1,208				
	①減価償却費	17,464	17,826	0	0				
②退職給与引当金繰入額	-52	-2,898	-387	1,208					
③不納欠損額	0	0	0	0					
④その他 ( )	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		640.91	425,105	2610.31	427,501	7756.56	429,317	27.28	433,060

成果実績	指標名	藤沢公民館・労働会館等複合施設建設に伴う業務委託	目標	1	単位式	1	単位式	1	単位式	1	単位式
		実績	1	単位式	1	単位式	1	単位式	1	単位式	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		272,454,000.00	1,115,909,000.00	3,330,021,000.00	11,813,000.00						

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	予定通り事後調査を完了することができた。	
今後の方針	事業の方向性	<b>休止・廃止・完了</b>
	上記のことから，本事業については令和元年度をもって完了するもの	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
50	藤沢公民館・労働会館等複合施設建設に伴う事後調査	無	有		3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2020/8/24
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	障がい者就労関係費										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	06	項	01	目	01	細目	005	説明	01	課等の長	饗庭 功	電話	2227

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 56 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	「JOBチャレふじさわ」を運営し市内外の障がい者就労・雇用への理解促進を図る。公共職業安定所及び県等の労働関係機関と連携を密にしなが、障がい者の就労・雇用に関する情報の収集、情報提供及び制度の啓発事業等を行う。				
対象	1. 個人	生産年齢人口(15歳～64歳 2019年4月1日現在)			270,366 人
根拠法令等	法律等	障がい者雇用促進法, 障がい者優良事業所感謝状贈呈実施要綱			
事業実施内容	1. 障がい者雇用促進事業所訪問等啓発事業の実施 (1)障がい者雇用促進事業所訪問事業 公共職業安定所等と連携して市内12事業所を訪問した。 (2)講演会・交流会 障がい者雇用促進講演会(参加者90人), 障がい者雇用企業交流会(参加者9社13人) 2. 市内障がい者就労の促進 「JOBチャレふじさわ」を運営した。また、市民向け見学会を実施し、36人の見学を受け入れた。 3. 就労を希望する障がい者への就労体験の実施 県内の特別支援学校生徒等の就労体験実習を行い、50日間で延べ186人受け入れた。 4. 障がい者雇用優良事業所への感謝状贈呈(市内3事業所) 5. その他 藤沢及び戸塚公共職業安定所との共催により、障がい者を対象とした合同就職面接会を行い、企業は35社、障がい者は257人が参加し、27人の採用につながった。また、湘南東部障害保健福祉圏域就労支援機関連絡会等への参画を通じて、関係機関との連携を図った。				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 負担金 : 湘南地区障害者卓球大会実行委員会 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 7,257 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報酬	6,610 千円	JOBチャレふじさわ推進員月額報酬
		報償費	77 千円	障がい者雇用促進講演会, 企業交流会謝礼
		需用費	169 千円	消耗品費
財源内訳	R元年度 支出済額 7,257 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
		一般財源	7,257 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	3.00
合計	4.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	22,591	14,478	17,012	16,985			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	21,943	14,729	17,120	16,976			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	7,891	839	1,058	647			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	14,052	13,890	16,062	16,329			
	①職員給与合計(常勤)	9,101	9,219	9,167	9,141			
	②報酬合計(非常勤)	4,407	4,223	6,426	6,610			
	③退職金相当額	544	448	469	578			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	648	-251	-108	9			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	648	-251	-108	9			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	53.14	425,105	33.87	427,501	39.63	429,317	39.22	433,060

成果実績	指標名	JOBチャレふじさわ 見学受け入れ人数	目標	20	単位	20	単位	20	単位	30	単位
			実績	25	単位	13	単位	28	単位	36	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		903,640.00		1,113,692.31		607,571.43		471,805.56			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	JOBチャレふじさわ見学会や障がい者雇用促進講演会などへの参加者は増えているが，当事者や支援者の参加率が高く，前年度以前よりも企業の参加は少なかった。企業に対する事業への参加や雇用啓発などにより一層努めていく必要がある。
(2)	(1)解決のための今後の取組	障がい者雇用に関する事業への企業の参加促進を図るため，周知先などの開拓や周知方法・内容を検討する。企業と支援機関を繋げるなど，関連機関との連携を密に行い，障がい者の雇用環境の改善に向け企業への啓発を進める。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	職員ポータルを活用した庁内職員向けの事業周知を行い，JOBチャレふじさわ執務室内での業務のほかにも，さまざまな職場に出向いての業務を行い庁内での障がい者就労の理解が深まった。 障がい者雇用促進講演会は90人の参加があり，市内民間企業及び市民に対しての障がい者雇用の理解が図られた。 就労を希望する障がい者への就労体験実習を実施し，50日間で延べ186人を受け入れ，就労に対する意識啓発が図られた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	民間企業に向けた障がい者雇用に関する促進事業の内容検討に際し，前年度講演会アンケートなどから必要とされている情報を整理し，関連部署と連携しながら雇用に対する不安や疑問等を拭いていくような事業を展開していく。 2021年（令和3年）4月になるより前に，企業における障がい者の法定雇用率が引き上げられるため，雇用を促進するパンフレットを作成し，市内企業への周知を図る必要がある。 新たにJOBチャレ職員の庁内長期派遣を実施し，各部署における仕事の内容や体調不良時の対応の仕方などを記録していき，今後の庁内長期派遣や，企業へ示す障がい者雇用モデルの資料として活用できるようにする。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
38	障がい者の就労，雇用等に関すること。	無	無	1	1
39	湘南地区障害者卓球大会に関すること	無	無	3	1
40	障がい者雇用優良事業所への感謝状贈呈に関すること	無	無	1	1
41	JOBチャレふじさわに関すること	無	無		3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2020/8/24
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	商工総務関係事務費										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	饗庭 功	電話	3412

1. 事業概要

事業開始年度	平成 4 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	本市における産業の動向について調査・研究を行うとともに、産業振興を目的に実施する関係団体の活動に対し費用を負担する。 また、市内中小企業に対し、エコアクション21等の認証取得費用の一部を助成する。						
対象	4. その他	市内事業所数(H28経済センサス活動調査)				13,027	事業所
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市エコアクション21等認証取得事業補助金交付要綱						
事業実施内容	藤沢市景気動向調査委託(年2回の報告書作成) 各種協議会等への負担金支払						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 公益財団法人湘南産業振興財団) (委託等内容 : 市内企業の景気動向調査) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 市内企業) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容										
		費目	支出済額(千円)											
出	7,719 千円	委託料	6,188 千円	藤沢市景気動向調査委託料										
		負担金補助及び交付金	615 千円	(公財)神奈川産業振興センター負担金, ふじさわ観光名産品協議会負担金, 長後商店街民有地歩道賠償保険料負担金										
		使用料及び賃借料	105 千円	日経ニューステレコン使用料										
		需用費	626 千円	新聞代, 事務用品										
		その他	185 千円	役務費・旅費										
財源内訳	R元年度 支出済額	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>正規職員等</td> <td>1.10</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1.10</td> </tr> </tbody> </table> ※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外) +任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員		令和元年度	正規職員等	1.10	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	1.10
			令和元年度											
		正規職員等	1.10											
		再任用短時・任期付短時職員	0.00											
		非常勤職員	0.00											
		合計	1.10											
費目	支出済額(千円)													
分担金・負担金														
使用料・手数料														
国庫支出金														
県支出金														
その他( )														
一般財源	7,719 千円													

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	11,678	11,185	13,389	20,226			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	11,348	11,260	12,819	18,409			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	8,455	8,360	8,000	7,719			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,893	2,900	4,819	10,690			
	①職員給与合計(常勤)	2,730	2,766	4,584	10,055			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	163	134	235	635			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	330	-75	570	1,817			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	330	-75	570	1,817			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	27.47	425,105	26.16	427,501	31.19	429,317	46.70	433,060

成果実績	指標名	エコアクション21等認証取得事業補助金交付件数	目標	3	単位 件	2	単位 件	2	単位 件	2	単位 件
		実績	2	単位 件	0	単位 件	0	単位 件	1	単位 件	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			5,839,000.00		-		-		20,226,000.00		

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

#### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	コロナ禍ということで，景気動向調査の企業訪問ができない企業があり，情報データや電話・メール等で聞き取りを行ったが，実際に企業訪問をすることによって感じ取れる景況感を読み取れない状況となった。
(2) (1)解決のための今後の取組	感染対策を徹底し，可能な限り対面で話を聞けるように努める。

#### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市内の景気動向の把握に努めた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き市内の景気動向，経済状況の把握に努め，的確な経済対策及び指導を行う。	

#### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	景気動向調査に関すること	有	無	1	1
2	エコアクション21等認証取得補助に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

#### 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2020/8/24
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	商工会議所等事業助成費										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	饗庭 功	電話	3411

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 25 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢商工会議所が実施する事業(青年部育成事業・表彰事業・情報化推進事業・ふじさわ産業フェスタ事業等)に対し、事業費の一部を助成する。						
対象	4. その他	藤沢商工会議所会員			約	3,500	者
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢商工会議所補助金交付要綱						
事業実施内容	青年部育成事業 青年経営者・後継者育成を目的とする事業に要する経費の一部を助成した。 表彰事業 優良な中小企業事業主と優秀な従業員を対象とした表彰事業に対し助成し、中小企業経営者・従業員の労働意欲の向上と従業員の定着化を促進した。 情報化推進事業 各種情報関連事業の実施に要するコンピュータ等システムリース経費等の一部を助成した。 2019ふじさわ産業フェスタ事業 当該事業の経費の一部を助成し、本市の技術・工芸・名産・観光・農業・畜産等を広く内外に宣伝し、生産技術の向上を図るとともに、市民との交流を図った。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 藤沢商工会議所 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容										
	8,322千円	費目	支出済額(千円)											
財源内訳	R元年度支出済額	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <th colspan="2">令和元年度</th> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.40</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.40</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員	令和元年度		正規職員等	0.40	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.40
	令和元年度													
	正規職員等	0.40												
	再任用短時・任期付短時職員	0.00												
	非常勤職員	0.00												
	合計	0.40												
8,322千円	費目	支出済額(千円)												
	分担金・負担金													
	使用料・手数料													
	国庫支出金													
	県支出金													
	その他 ( )													
	一般財源		8,322 千円											

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
行政費用 A	32,436	35,345	31,665	12,212				
(1)現金を伴う支出 (千円)	32,448	35,446	31,708	12,209				
事業費(支出済額-②報酬合計)	28,590	31,579	27,853	8,322				
償還金利息	0	0	0	0				
人件費合計(①+②+③)	3,858	3,867	3,855	3,887				
①職員給与合計(常勤)	3,640	3,688	3,667	3,656				
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
③退職金相当額	218	179	188	231				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	-12	-101	-43	3				
①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	-12	-101	-43	3				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	76.30	425,105	82.68	427,501	73.76	429,317	28.20	433,060

成果実績	指標名	ふじさわ産業フェスタの来場者	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			75,000	単位 人	69,000	単位 人	68,000	単位 人	69000	単位 人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	指標として設定している事業「ふじさわ産業フェスタ」は、藤沢商工会議所が事務局を担っている実行委員会による主催であり、当該実行委員会では来場者数の目標設定を行っていないため。									
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			432.48		512.25		465.66		176.99	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	各事業に対する補助の妥当性及び支払方法について検討する必要がある。 (令和元年度より運営費補助金を廃止)
(2) (1)解決のための今後の取組	藤沢商工会議所からの申請，経済情勢等を総合的に判断し，適切な事務執行を行う。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	藤沢商工会議所が行う事業を側面から支援することにより，地域商工業の健全な発展が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	藤沢商工会議所には約3,500の事業所が加入しており，市内中小企業を支える重要な経済団体の1つであり，市内中小企業の経営の安定と発展を図るうえで，同会議所が行う事業への支援は必要であるため，引き続き補助事業を実施していくが，補助の妥当性及び支払方法について検討を進める。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
22	商工会議所が行う商工施策に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2020/8/24
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	(公財)湘南産業振興財団運営管理費補助金										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	01	細目	005	説明	01	課等の長	饗庭 功	電話	3413

1. 事業概要

事業開始年度	平成 13 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	公益財団法人湘南産業振興財団の適正かつ円滑な運営を図るため、運営管理経費に対して助成する。						
対象	3. 団体	公益財団法人湘南産業振興財団			1	団体	
根拠法令等	その他(要綱等) 公益財団法人湘南産業振興財団運営管理費補助金交付要綱						
事業実施内容	公益財団法人湘南産業振興財団の円滑な運営を図るため、役職員の人件費及び事務所共益費等に対する補助を行う。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 公益財団法人湘南産業振興財団 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容	
	39,432千円	費目	支出済額(千円)		
		負担金補助及び交付金	39,432 千円		役員及び職員の人件費、事務所共益費等に対する補助金
財源内訳	R元年度支出済額	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	39,432千円	費目	支出済額(千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金			
	その他 ( )				
	一般財源		39,432 千円		

	令和元年度
正規職員等	0.30
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
コスト 支出	行政費用 A	45,813	44,782	44,017	42,349				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	45,823	44,857	44,049	42,347				
	事業費(支出済額－②報酬合計)	42,930	41,957	41,158	39,432				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①＋②＋③)	2,893	2,900	2,891	2,915				
	①職員給与合計(常勤)	2,730	2,766	2,750	2,742				
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
	③退職金相当額	163	134	141	173				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-10	-75	-32	2				
	①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	-10	-75	-32	2					
③不納欠損額	0	0	0	0					
④その他 ( )	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		107.77	425,105	104.75	427,501	102.53	429,317	97.79	433,060

成果実績	指標名	補助対象人数	目標	8	単位	8	単位	8	単位	8	単位	8
			実績	8	単位	8	単位	8	単位	8	単位	8
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			5,726,625.00	5,597,750.00	5,502,125.00	5,293,625.00						

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	新たな収益事業の獲得を目標としてきたが，新規の受託案件もあるものの，収益事業として確立されてはいない状況である。また，再雇用者の雇用期間が満了することを見据え，新規採用など組織の人員体制を検討する必要がある。
(2)	(1)解決のための今後の取組	引き続き財団は，新たな業務の獲得に取り組む。指導担当課として，こうした取組みを適宜支援する。人員体制については，財団と市で協議する。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	運営管理経費に対する助成を行うことにより，公益財団法人湘南産業振興財団の適正かつ円滑な運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	出資団体への運営に必要な人件費等の補助は引き続き継続していくが，指導担当課の立場として，財団全体の運営が継続的に円滑に行われるよう出資団体改革プランの進捗等を把握し，適宜支援していく必要がある。特に，新たな収益事業の獲得がなければ財務面の悪化を招くことは明らかであるため，取組の状況を注視するとともに，市としても取組が推進できるよう連携していく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
24	(公財)湘南産業振興財団運営管理に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2020/8/24
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	企業立地等促進事業費										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	01	細目	006	説明	01	課等の長	饗庭 功	電話	3413

1. 事業概要

事業開始年度	平成 16 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市内産業活性化と雇用機会の拡大を図り、本市の経済発展と市民生活の向上に寄与するため、本市の産業振興の上で重要と認められる地域における企業立地のための優遇措置を講じることにより、企業誘致の促進と既存企業の再投資の誘発を図る。 【沿革】辻堂駅北口に立地していた関東特殊製鋼㈱の全面撤退表明(平成14年)をきっかけに、平成16年10月に「藤沢市企業立地等の促進のための支援措置に関する条例」を施行し、指定地域における企業立地等(事業所の新增設や設備投資等)に対し、固定資産税・都市計画税を軽減する制度を開始した。						
対象	4. その他	一定の条件を満たす市内投資を行った企業(参考)市内製造事業所数(平成16年工業統計調査)			293	社	
根拠法令等	条例(市)	藤沢市企業立地等の促進のための支援措置に関する条例, 藤沢市重点産業立地促進助成金交付要綱 ほか					
事業実施内容	・「藤沢市企業立地等の促進のための支援措置に関する条例」の規定に基づく「事業計画」の認定(2事業計画) ・税制上の支援措置の決定(1事業), 投資実績額144,200千円 ・企業立地促進融資利子補助(3社8件) ・重点産業立地促進助成(1社) ・企業立地に関する情報収集・情報提供や既存企業の動向把握のための企業訪問の実施						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金及び負担金 : 企業立地に際して「神奈川県企業誘致促進融資」を受けた企業 ほか) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	58 千円	企業立地等支援施策パンフレット
		負担金補助及び交付金	8,553 千円	重点産業立地促進助成金, 企業立地促進融資利子補助金
8,611 千円				
財源内訳	R元年度支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
8,611 千円		その他 ( )		
		一般財源	8,611 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.20

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト支出	行政費用 A	16,984	14,699	22,623	20,283			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	17,017	14,950	22,128	20,273			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	7,372	5,283	10,565	8,611			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,645	9,667	11,563	11,662			
	①職員給与合計(常勤)	9,101	9,219	11,000	10,969			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	544	448	563	693			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-33	-251	495	10			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-33	-251	495	10			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	39.95	425,105	34.38	427,501	52.70	429,317	46.84

成果実績	指標名	-	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績	-	実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		(1)既存企業の市外転出防止 (2)企業の研究開発機能の集積 (3)市内中小企業活性化(市内取引の拡大) (4)住工混在の解消(市内移転促進)								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-									

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）  
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額  
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロボット関連事業等成長分野に取り組む企業の誘致</li> <li>・住工混在の解消のための支援の在り方の検討</li> <li>・新産業の森第二地区の検討</li> </ul>
(2) (1)解決のための今後の取組	成長分野に取り組む企業の誘致や市内企業の再投資などを進めるため，企業立地促進施策の見直しを進める。見直しにあたっては，関係者の要望や現状を踏まえ，市としてどのような支援を行っていくのか整理する必要がある。新産業の森第二地区に積極的に誘致する業種を検討する。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	企業誘致の促進と既存企業の再投資の誘発が図られており，本市の財政基盤の強化，雇用機会の拡大につながるものとなっている。また，立地企業と市内中小企業との取引拡大により，地域経済の活性化及び地域経済の循環に寄与している。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新産業の森第二地区については，積極的に誘致する業種を検討する。</li> <li>・本事業は，本市の企業立地等の促進施策の柱となっており，単なる事業の縮小は，施策の後退と受け止められかねない。そのため，見直しにあたっては，現在関係者からあがっている要望への対応を検討する必要がある。</li> </ul>	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
12	税制上の支援措置に関すること	無	無	1	
13	企業立地雇用奨励補助に関すること	無	無	1	1
14	企業立地融資利子補助に関すること	無	無	1	1
15	企業立地賃料等補助に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2020/8/24
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	中小企業勤労者福祉サービスセンター事業費										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	饗庭 功	電話	3413

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 49 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	中小企業の福利厚生増進及び従業員の定着と経営の安定化を図るため、鎌倉市及び茅ヶ崎市と連携し、(公財)湘南産業振興財団が実施する中小企業勤労者福祉サービスセンター事業(湘南勤労者福祉サービスセンター事業)の円滑な実施を支援する。						
対象	1. 個人	藤沢市・鎌倉市・茅ヶ崎市に所在する、従業員300人以下の中小企業の事業主・従業員(2020年3月末日現在)				11,632	人
根拠法令等	その他(要綱等) 湘南勤労者福祉サービスセンター事業に関する協定書						
事業実施内容	①慶弔給金等給付事業 (入学祝金, 死亡弔慰金, 永年勤続奨励金等) ②厚生事業 (レクリエーション事業, 総合健診補助, 施設利用補助等)						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 負担金 : (公財)湘南産業振興財団 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容										
	61,797千円	費目	支出済額(千円)											
		負担金補助及び交付金	61,797 千円		湘南勤労者福祉サービスセンター事業負担金									
財源内訳	R元年度支出済額	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.50</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.50</td> </tr> </table> ※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員		令和元年度	正規職員等	0.50	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.50
		令和元年度												
	正規職員等	0.50												
	再任用短時・任期付短時職員	0.00												
	非常勤職員	0.00												
	合計	0.50												
61,797千円	費目	支出済額(千円)												
	分担金・負担金													
	使用料・手数料													
	国庫支出金													
	県支出金													
その他( )														
	一般財源	61,797 千円												

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
コスト支出	行政費用 A	73,793	70,064	69,004	66,661				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	73,816	70,864	69,058	66,657				
	事業費(支出済額-②報酬合計)	67,064	66,030	64,239	61,797				
	償還金利子	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	6,752	4,834	4,819	4,860				
	①職員給与合計(常勤)	6,371	4,610	4,584	4,571				
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
	③退職金相当額	381	224	235	289				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-23	-800	-54	4				
	①減価償却費	0	0	0	0				
	②退職給与引当金繰入額	-23	-800	-54	4				
	③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他( )	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		173.59	425,105	163.89	427,501	160.73	429,317	153.93	433,060

成果実績	指標名	市内企業のサービスセンター会員数	目標	7,300	単位	7,350	単位	7,300	単位	7,350	単位
			実績	7,030	単位	7,165	単位	7,156	単位	6,989	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1		単位あたりの総費用 A/実績 (円)	10,496.87	9,778.65	9,642.82	9,537.99					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者負担割合の検討・見直し。</li> <li>・各市の負担割合の適正化。</li> <li>・新型コロナウイルスの影響による，事業の中止及び会員企業の経営動向。</li> </ul>
(2)	(1)解決のための今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(公財)湘南産業振興財団によるシミュレーションを精査し，負担割合及び会費の値上げ等を3市で協議する。</li> <li>・新型コロナウイルスの影響を踏まえた事業内容を検討するとともに，会員企業の経営動向を注視する。</li> </ul>

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	大企業と中小企業とでは，従業員の福利厚生に大きな格差があり，解消される見込みがない状況が続いている。本事業では，中小企業が独自に行うことが難しい福利厚生事業を，スケールメリットを生かし，中小企業勤労者福祉サービスセンター事業として実施している。会員及びその家族が，さまざまな福利厚生メニューを数多く利用しており，中小企業の福利厚生の向上，従業員の定着，経営の安定が図られている。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	引き続き鎌倉市，茅ヶ崎市と協力し，(公財)湘南産業振興財団が本事業を円滑に実施できるよう支援していく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
26	中小企業勤労者福祉サービスセンター事業に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2020/8/24
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	拠点駅等周辺商業活性化事業費										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	02	細目	002	説明	03	課等の長	饗庭 功	電話	3412

1. 事業概要

事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市民生活を支える「地域コミュニティの核」であるとともに、本市の主要な都市拠点として藤沢の顔・玄関口の性格を有する藤沢駅をはじめとする拠点駅周辺の商業振興を図るため、点在する歴史的資源等の地域資源を活用したまちづくりや、拠点駅周辺商店街の回遊性を向上させる取組について支援を行う。						
対象	3. 団体	一般社団法人藤沢市商店会連合会加盟店			2,120 者		
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市拠点駅等周辺商業活性化事業補助金交付要綱・街なみ継承地区魅力向上店舗集積事業補助金						
事業実施内容	藤沢の新しい創作踊り等を中心とした市民参加型イベントとして開催する「藤沢宿・遊行の盆」事業に対する助成。藤沢駅北口から遊行寺にかけての街なみ継承地区(旧東海道藤沢宿周辺地区)において、藤沢宿のレトロでモダンなイメージを取り入れた飲食や商品販売の店舗を開業した事業者に対する助成。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 藤沢宿・遊行の盆実行委員会 ほか ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 4,440 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	4,440 千円	遊行の盆事業補助金, 街なみ継承地区魅力向上店舗集積事業補助金
財源内訳	R元年度 支出済額 4,440 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	4,440 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.70
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.70

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
行政費用 A	21,392	13,526	15,268	10,346				
(1)現金を伴う支出 (千円)	21,425	13,777	15,376	11,243				
事業費(支出済額－②報酬合計)	11,780	4,110	5,740	4,440				
償還金利息	0	0	0	0				
人件費合計(①＋②＋③)	9,645	9,667	9,636	6,803				
①職員給与合計(常勤)	9,101	9,219	9,167	6,399				
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
③退職金相当額	544	448	469	404				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	-33	-251	-108	-897				
①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	-33	-251	-108	-897				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	50.32	425,105	31.64	427,501	35.56	429,317	23.89	433,060

成果実績	指標名	藤沢宿・遊行の盆集客数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			63,000	単位 人	65,000	単位 人	13,000	単位 人	22,000	単位 人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	指標として設定している事業「藤沢宿・遊行の盆」は、藤沢商工会議所が事務局を担っている実行委員会による主催であり、当該実行委員会では来場者数の目標設定を行っていないため。									
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			339.56		208.09		1,174.46		470.27	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	江の島を中心とした湘南海岸には多くの観光客が訪れるが、藤沢駅をはじめとする拠点駅周辺には立ち寄ることなく、素通りされてしまうのが現状となっている。
(2) (1)解決のための今後の取組	サンパール広場がリニューアルされたので、イベントなど企画・事業等を検討し、藤沢駅周辺へも立ち寄ってもらえるよう多くの方にアピールできるよう取り組む。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	14回目を迎えた遊行の盆は、3日間異なる場所で行ったが、どこも多くのお客で賑わった。また、遊行寺会場では、オリンピック・パラリンピックに向けて東京五輪音頭2020や江の島ヨット音頭なども踊り、参加者も多かった。また、街なみ継承地区魅力向上店舗集積事業でオープンした店舗は、順調に営業を続けており、インバウンド事業で行われたセミナーでも立ち寄ったりしており、今後の更なる地域活性化に期待ができる。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	遊行の盆事業により「藤沢＝盆踊り」というイメージを定着させるとともに、街なみ継承地区等の店舗や商店会で地域の魅力をアピールし、多くの方に立ち寄ってもらえるよう事業等も検討していきたい。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
9	拠点駅等周辺商業活性化事業に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2020/8/24
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	商工団体支援事業費										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	02	細目	003	説明	01	課等の長	饗庭 功	電話	3411

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 62 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市内商業の総合的な振興を図るため、一般社団法人藤沢市商店会連合会が実施する地域貢献事業、商店街ホームページの維持管理事業等に要する経費や事務局人件費の一部を助成する。						
対象	3. 団体	一般社団法人藤沢市商店会連合会			1	団体	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市商店会連合会補助金交付要綱						
事業実施内容	藤沢市商店会連合会事務局職員人件費補助 商店街地域貢献事業:健康の広場推進, 環境美化等地域と一体となった商店街づくりの推進に係る経費の補助 情報交流事業:商店街へのアドバイザー派遣や商業セミナーの開催, 機関誌「交流」の発行に要する経費の補助 ホームページ維持管理:会員店舗の紹介や商店街イベント情報等を掲載する市内商店街共通のホームページの維持・管理に要する経費の補助						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 一般社団法人藤沢市商店会連合会 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 7,300 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	7,300 千円	商店会連合会の事業運営等に対する補助金
財源内訳	R元年度 支出済額 7,300 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	7,300 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.40
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.40

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	11,419	11,145	11,012	11,190			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	11,091	11,246	11,055	11,187			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	7,233	7,379	7,200	7,300			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	3,858	3,867	3,855	3,887			
	①職員給与合計(常勤)	3,640	3,688	3,667	3,656			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	218	179	188	231			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	328	-101	-43	3			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	328	-101	-43	3			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	26.86	425,105	26.07	427,501	25.65	429,317	25.84	433,060

成果実績	指標名	商連加入店舗数 (各年度2月現在)	目標	2,199	単位 店舗	2,189	単位 店舗	2,157	単位 店舗	2120	単位 店舗	
			実績	2,189	単位 店舗	2,157	単位 店舗	2,120	単位 店舗	2085	単位 店舗	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		市内商店街団体の調整役を担い、商業行政の円滑な推進に寄与した。									
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		5,216.54		5,166.90		5,194.34		5,366.91			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	商店会に加入する店舗が減少傾向にあり、各商店会における事業展開が厳しい状況にある。
(2)	(1)解決のための今後の取組	商店会連合会が中心となり、新たな商店会の設立支援や商店会の負担が少ない商店街活性化事業(まちゼミ)に取り組むことで、加入店舗の増加と市内商業の振興を図る。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	商店街活性化事業の実施や行政施策の周知など、商業行政の円滑な推進に寄与した。また、近年、商店街はコミュニティの核としての役割も注目されており、地域関係団体と連携した防災対策や環境美化等の地域貢献事業の推進が図られた。	
	事業の方向性	<b>現状維持</b>
今後の方針	郊外型大型店の進出やインターネット通販の成長など、商業を取り巻く環境が大きく変わる中、地域商店街は後継者不足等の問題も加わり、大変厳しい状況におかれている。一般社団法人藤沢市商店会連合会は地域商店街の活性化を図っていく上で、その中心となり市内商店街への支援や調整役を担っており、今後もその運営及び事業に対して助成していく必要があるが、市の支援のあり方については、社会環境や消費行動の変化等に伴う商店会連合会の事業の見直し等に合わせて、検討・見直しを行っていく必要がある。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
23	一般社団法人藤沢市商店会連合会その他の商工団体の指導及び育成	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2020/8/24
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	住宅・店舗等リフォーム融資利子補助金										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	02	細目	004	説明	01	課等の長	饗庭 功	電話	3411

1. 事業概要

事業開始年度	平成 30 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市内金融機関から融資を受け、市内事業所を利用して住宅・店舗・事業所のリフォーム工事を実施した者に対し、その利子の一部を助成する。						
対象	4. その他	市民, 市内中小企業者			約	440,000	者
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市住宅・店舗等リフォーム融資利子補給要綱						
事業実施内容	対象融資限度額(借入金額):50万円以上2,000万円以下, 利子補給率:年2.8%, 利子補給期間:12か月						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先:公益財団法人湘南産業振興財団) (委託等内容:住宅・店舗等リフォーム融資利子補給制度に係る相談, 受付, 審査及び管理に関すること) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金:申請者) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 561 千円	事業費節別内訳		主な事業内容	
		費目	支出済額(千円)		
		委託料	374 千円		藤沢市住宅・店舗等リフォーム融資利子補給業務委託
		負担金補助及び交付金	187 千円	藤沢市住宅・店舗等リフォーム融資利子補助金	
財源内訳	R元年度 支出済額 561 千円	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
		費目	支出済額(千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金			
その他( )					
一般財源	561 千円				

	令和元年度
正規職員等	0.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.10

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A			4,526	931
	(1)現金を伴う支出 (千円)			3,622	1,533
	事業費(支出済額-②報酬合計)			731	561
	償還金利子			0	0
	人件費合計(①+②+③)			2,891	972
	①職員給与合計(常勤)			2,750	914
	②報酬合計(非常勤)			0	0
	③退職金相当額			141	58
	(2)現金を伴わない支出 (千円)			904	-602
	①減価償却費			0	0
②退職給与引当金繰入額			904	-602	
③不納欠損額			0	0	
④その他( )			0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)				10.54	429,317
				2.15	433,060

成果実績	指標名	申請件数	目標			26	単位 件	11	単位 件
			実績			0	単位 件	2	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-			465,500.00

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）  
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額  
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	令和元年度においては，申込件数5件，申請件数2件と前年度から件数は増加したものの，予想を下回った。
(2) (1)解決のための今後の取組	令和元年度をもって新規申込みを取りやめ，新たな施策への転換を検討することとした。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	リフォームを取り巻く情勢としては，建設業における新築物件の増加や，ハウスメーカーによる低金利な分割払いでのリフォーム工事が実現できることから，本事業の大幅な件数増加を見込むことは難しい。一方で，市民や市内中小企業者による市内建設業者や市内金融機関の利用を促し，地域経済の活性化を図る必要がある。	
今後の方針	事業の方向性	<b>制度の見直し</b>
	融資を対象とした利子補給制度以外の新たな施策への転換を検討する。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
5	住宅・店舗等リフォーム融資利子補給制度に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2020/8/24
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	被災中小企業者復旧支援事業費										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	02	細目	006	説明	01	課等の長	饗庭 功	電話	3412

1. 事業概要

事業開始年度	令和 元 年度	終了(予定)年度	令和 2 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	令和元年台風第15号及び第19号により、被害を受けた中小企業者等の事業の再建に取り組む経費の一部を補助するもの。						
対象	4. その他	市内の中小企業・小規模企業等			9 件		
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市被災中小企業者復旧支援事業費補助金交付要綱						
事業実施内容	令和元年台風第15号及び第19号は、全国的な被害となっており、国・県の支援制度が策定されたが、県の要綱制定について令和2年1月末となっており、市要綱の作成や交付申請等の事務手続きを進めるのみで、予算執行はなかった。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 被災中小企業者 ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		支出なし		
		0 千円		
財源内訳	R元年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		0 千円		
		国庫支出金		
		県支出金 その他 ( )		
一般財源				

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A				2,548
	(1)現金を伴う支出 (千円)				1,944
	事業費(支出済額-②報酬合計)				0
	償還金利息				0
	人件費合計(①+②+③)				1,944
	①職員給与合計(常勤)				1,828
	②報酬合計(非常勤)				0
	③退職金相当額				116
	(2)現金を伴わない支出 (千円)				604
	①減価償却費				0
	②退職給与引当金繰入額				604
	③不納欠損額				0
④その他 ( )				0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)					5.88 433,060

成果実績	指標名	目標				-	単位
		実績				-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	台風により被害を受けた中小企業者等の現状を把握し，対象者への周知，案内を適切に実施した。	
今後の方針	事業の方向性	休止・廃止・完了
	令和2年度内で事業完了	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2020/8/24
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	景気対策特別資金貸付金										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	001	説明	02	課等の長	饗庭 功	電話	3411

1. 事業概要

事業開始年度	平成 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	取扱金融機関に貸付運用資金を預託し、市内中小企業に対し、経済情勢の変化に対応するために必要な事業資金として低利な融資を行う。 ※平成21年度以前は、旧制度「経済変動対策特別資金」として平成4年から実施						
対象	4. その他	市内中小企業(本資金の平成30年度末貸付残:217+令和元年度新規利用見込数:38)				約	255 件
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市中小企業融資要綱						
事業実施内容	急激な経済環境の変化に対応する中小企業の経営の安定を図るため、事業活動及び設備投資に必要な事業資金(運転資金、設備資金)として低利な融資を行う。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( 委託先 : 公益財団法人湘南産業振興財団 ) ( 委託等内容 : 中小企業融資制度に関する業務 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度支出済額	事業費節別内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	217,000 千円	費目	支出済額(千円)		主な事業内容
		貸付金	217,000 千円		金融機関に預託する貸付運用資金
財源内訳	R元年度支出済額	事業費節別財源内訳		令和元年度	
	217,000 千円	費目	支出済額(千円)	正規職員等	
		分担金・負担金		再任用短時・任期付短時職員	
		使用料・手数料		非常勤職員	
		国庫支出金		合計	
県支出金		0.10			
その他(景気対策特別資金貸付金元金収入)	217,000 千円				
一般財源					

令和元年度	0.10
0.00	
0.00	
0.10	

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
コスト支出	行政費用 A	388,961	336,942	261,953	217,973			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	388,964	336,967	261,964	217,972			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	388,000	336,000	261,000	217,000			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	964	967	964	972			
	①職員給与合計(常勤)	910	922	917	914			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	54	45	47	58			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-3	-25	-11	1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-3	-25	-11	1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	914.98	425,105	788.17	427,501	610.16	429,317	503.33	433,060

成果実績	指標名	新規貸付実績	目標	60	単位 件	72	単位 件	48	単位 件	38	単位 件
			実績	35	単位 件	34	単位 件	40	単位 件	29	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			11,113,171.43	9,910,058.82	6,548,825.00	7,516,310.34					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	当該資金については，売上額等が減少している中小企業者を対象としたもので，市制度融資の中でも低利な資金である。ここ数年で利用実績が減少傾向にあるものの，依然資金需要はあると考えられる。一方で，景気動向に大きく影響を受ける資金のため，今後の経済情勢等を踏まえて，資金需要を把握する必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	景気動向に大きく影響を受ける資金であるため，引き続き，今後の経済情勢等に注視し，資金需要を把握する。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	売上が悪化する等，急激な経済環境の変化があった中小企業の経営の安定が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	ここ数年で利用実績が減少傾向にあるものの，依然資金需要はあると考えられる。一方で，景気動向に大きく影響を受ける資金のため，今後の経済情勢等を踏まえて，資金需要を把握する必要がある。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	中小企業金融制度の運営に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2020/8/24
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	中小企業支援資金貸付金										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	001	説明	01	課等の長	饗庭 功	電話	3411

1. 事業概要

事業開始年度	平成 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	取扱金融機関に貸付運用資金を預託し、市内中小企業に対する事業資金の融資を行う。 ※平成21年度以前は、旧制度「中小企業振興資金」として、昭和27年から実施。						
対象	4. その他	市内中小企業(本資金の平成30年度末貸付残:515+令和元年度新規利用見込数:120)			約	635	件
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市中小企業融資要綱						
事業実施内容	市内中小企業の振興と経営の安定を図るため、事業資金(運転資金・設備資金)の融資を行う。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( 委 託 先 : 公益財団法人湘南産業振興財団 ) ( 委 託 等 内 容 : 中小企業融資制度に関する業務 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度支出済額	事業費節別内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	634,000 千円	費 目	支出済額 (千円)		主な事業内容
		貸付金	634,000 千円		金融機関に預託する貸付運用資金
財源内訳	R元年度支出済額	事業費節別財源内訳		令和元年度	
	634,000 千円	費 目	支出済額 (千円)	正規職員等	
		分担金・負担金		再任用短時・任期付短時職員	
		使用料・手数料		非常勤職員	
		国庫支出金		合計	
県支出金		0.10			
その他 (中小企業支援資金貸付金元金収入)	634,000 千円				
一般財源					

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

令和元年度	
正規職員等	0.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト支出	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
	行政費用 A	563,961	553,942	598,953	634,973			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	563,964	553,967	598,964	634,972			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	563,000	553,000	598,000	634,000			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	964	967	964	972			
	①職員給与合計(常勤)	910	922	917	914			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	54	45	47	58			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-3	-25	-11	1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-3	-25	-11	1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	1326.64	425,105	1295.77	427,501	1395.13	429,317	1466.25	433,060

成果実績	指標名	新規貸付実績	目標	120	単位 件	120	単位 件	108	単位 件	120	単位 件
			実績	133	単位 件	130	単位 件	123	単位 件	91	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			4,240,308.27		4,261,092.31		4,869,536.59		6,977,725.27		

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	当該資金については，多様な業容，業態の中小企業者に対応できる資金であり，平成30年度まで貸付残高が増加傾向にあり，令和元年度に協調倍率の見直しを行った。引き続き，需要があるものと考えられるが，今後の経済情勢等を踏まえて，制度設計を検討していく必要がある。
(2)	(1)解決のための今後の取組	制度設計にあたって，マクロな視点（経済情勢によるニーズの変化等），ミクロな視点（各金融機関における融資実績の増減等）のどちらも考慮し検討する。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市内中小企業の経営の安定が図られた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	当該資金については，多様な業容，業態の中小企業者に対応できる資金であり，次年度以降も引き続き需要があるものと考えられるが，今後の経済情勢等を踏まえて，制度設計を検討する必要がある。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	中小企業金融制度の運営に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2020/8/24
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	雇用安定対策特別資金貸付金										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	001	説明	03	課等の長	饗庭 功	電話	3411

1. 事業概要

事業開始年度	平成 7 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	取扱金融機関に貸付運用資金を預託し、雇用対策に取り組む市内中小企業に対し、事業資金として低利な融資を行う。						
対象	4. その他	市内中小企業(本資金の平成30年度末貸付残:3+令和元年度資金利用見込数:3)			約	6	件
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市中小企業融資要綱						
事業実施内容	雇用対策に取り組む中小企業の振興と経営の安定を図るため、事業活動及び設備投資に必要な事業資金(運転資金・設備資金)の融資を行う。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 公益財団法人湘南産業振興財団) (委託等内容 : 中小企業融資制度に関する業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度支出済額	事業費節別内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)										
	24,000 千円	費目	支出済額(千円)		主な事業内容									
		貸付金	24,000 千円		金融機関に預託する貸付運用資金									
財源内訳	R元年度支出済額	事業費節別財源内訳		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.20</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.20</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		令和元年度	正規職員等	0.20	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.20
		令和元年度												
	正規職員等	0.20												
	再任用短時・任期付短時職員	0.00												
	非常勤職員	0.00												
	合計	0.20												
24,000 千円	費目	支出済額(千円)												
	分担金・負担金													
	使用料・手数料													
	国庫支出金													
	県支出金													
その他(雇用安定対策特別資金貸付金元金収入)	24,000 千円													
一般財源														

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト支出	行政費用 A	36,922	33,884	27,905	25,946			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	36,929	33,934	27,927	25,944			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	35,000	32,000	26,000	24,000			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,929	1,934	1,927	1,944			
	①職員給与合計(常勤)	1,820	1,844	1,833	1,828			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	109	90	94	116			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-7	-50	-22	2			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-7	-50	-22	2			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	86.85	425,105	79.26	427,501	65.00	429,317	59.91	433,060

成果実績	指標名	新規貸付実績	目標	4	単位 件	4	単位 件	3	単位 件	3	単位 件
			実績	0	単位 件	0	単位 件	1	単位 件	2	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		27,905,000.00		12,973,000.00	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	融資利用要件である雇用関係助成金の支給決定については，中小企業にとって資金調達との関連付けが難しく，制度の見直しをする必要がある。
(2)	(1)解決のための今後の取組	資金需要を考慮し，制度の見直しを検討した結果，令和2年度から新規貸付を取りやめることとする。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	令和元年度については，前年度に引き続き，新規実行があったものの，利用者が一部の市内中小企業に限られている。	
	事業の方向性	<b>制度の見直し</b>
今後の方針	本事業については，制度の見直しを検討した結果，令和2年度から新規貸付を取りやめることとする。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	中小企業金融制度の運営に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2020/8/24
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	中小企業融資制度利子補助金										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	001	説明	04	課等の長	饗庭 功	電話	3411

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 56 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	対象の市制度融資、県制度融資又は日本政策金融公庫融資の利用者に対し、金融機関に支払った利子を助成する。						
対象	4. その他	対象の融資制度利用者(利用見込数)			約	496	件
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市中小企業融資要綱, 中小企業融資制度利子補給要綱						
事業実施内容	対象の市制度融資、県制度融資及び日本政策金融公庫融資の利用者が支払った利子の一部を助成することにより、中小企業者の負担を軽減する。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( 委託先 : 公益財団法人湘南産業振興財団 ) ( 委託等内容 : 中小企業融資制度に関する業務 ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 対象の市制度融資、県制度融資又は日本政策金融公庫融資を利用した ) ( 負担金 : 市内中小企業 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容										
	11,828 千円	費目	支出済額 (千円)											
		負担金補助及び交付金	11,828 千円		中小企業融資制度利子補助金									
財源内訳	R元年度 支出済額	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.20</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.20</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		令和元年度	正規職員等	0.20	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.20
		令和元年度												
	正規職員等	0.20												
	再任用短時・任期付短時職員	0.00												
	非常勤職員	0.00												
	合計	0.20												
11,828 千円	費目	支出済額 (千円)												
	分担金・負担金													
	使用料・手数料													
	国庫支出金													
	県支出金													
その他 ( )														
一般財源	11,828 千円													

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
行政費用 A	11,021	11,714	12,937	13,774
(1)現金を伴う支出 (千円)	11,028	11,764	12,959	13,772
事業費(支出済額-②報酬合計)	9,099	9,830	11,032	11,828
償還金利子	0	0	0	0
人件費合計(①+②+③)	1,929	1,934	1,927	1,944
①職員給与合計(常勤)	1,820	1,844	1,833	1,828
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
③退職金相当額	109	90	94	116
(2)現金を伴わない支出 (千円)	-7	-50	-22	2
①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	-7	-50	-22	2
③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ( )	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	25.93	27.40	30.13	31.81
	425,105	427,501	429,317	433,060

成果実績	指標名	補助金交付実績	目標	188	単位 件	191	単位 件	455	単位 件	496	単位 件
			実績	292	単位 件	335	単位 件	402	単位 件	418	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		37,743.15		34,967.16		32,181.59		32,952.15			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	令和元年度に「令和2年新型コロナウイルス感染症に係る災害復旧資金」の取り扱いをしたことに伴い，対象の融資制度利用者が激増する見込みとなった。引き続き，融資利用状況や経済情勢により，対象貸付資金や補助率等を検討する必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	融資利用状況や経済情勢に注視し，対象資金や補助率等を検討する。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	毎年，対象資金を利用する中小企業者が増加しており，金融機関に支払った利子の一部を助成することで，中小企業者の経営の安定が図られている。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	中小企業者の経営の安定を図ることができるため，事業継続の必要性は高いものの，対象資金を利用した中小企業者が増加している融資利用状況や経済情勢を踏まえ，対象貸付資金や補助率等を検討する必要がある。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	中小企業金融制度の運営に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2020/8/24
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	信用保証料補助金										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	001	説明	05	課等の長	饗庭 功	電話	3411

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 49 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	対象の市制度融資又は県の創業支援融資の利用者に対し、神奈川県信用保証協会に支払った信用保証料の一部を助成する。						
対象	4. その他	対象の融資制度利用者(利用見込数)			約	277	件
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市中小企業融資要綱, 藤沢市中小企業信用保証料補助金交付要綱						
事業実施内容	市制度融資及び県創業支援融資の利用者が支払った神奈川県信用保証協会に対する信用保証料の一部を助成することにより、中小企業者の負担を軽減する。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 公益財団法人湘南産業振興財団) (委託等内容 : 中小企業融資制度に関する業務) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 対象の市制度融資又は県制度融資を利用し、神奈川県信用保証協会に) (負担金 : 信用保証料を支払った中小企業) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容										
	35,512 千円	費目	支出済額 (千円)											
		負担金補助及び交付金	35,512 千円		信用保証料補助金									
財源内訳	R元年度 支出済額	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.20</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.20</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		令和元年度	正規職員等	0.20	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.20
		令和元年度												
	正規職員等	0.20												
	再任用短時・任期付短時職員	0.00												
	非常勤職員	0.00												
	合計	0.20												
35,512 千円	費目	支出済額 (千円)												
	分担金・負担金													
	使用料・手数料													
	国庫支出金													
	県支出金													
その他 ( )														
一般財源	35,512 千円													

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	32,758	30,883	32,559	37,458			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	32,765	30,933	32,581	37,456			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	30,836	28,999	30,654	35,512			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,929	1,934	1,927	1,944			
	①職員給与合計(常勤)	1,820	1,844	1,833	1,828			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	109	90	94	116			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-7	-50	-22	2			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-7	-50	-22	2			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	77.06	425,105	72.24	427,501	75.84	429,317	86.50	433,060

成果実績	指標名	補助金交付実績	目標	234	単位 件	257	単位 件	220	単位 件	277	単位 件		
			実績	258	単位 件	234	単位 件	245	単位 件	179	単位 件		
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由												
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				126,968.99			131,978.63			132,893.88			209,262.57

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

#### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	令和元年度に「令和2年新型コロナウイルス感染症に係る災害復旧資金」の取り扱いをしたことから次年度における利用者が増加する見込みとなった。引き続き，融資利用状況や経済情勢により，対象資金や補助率等を検討する。
(2)	(1)解決のための今後の取組	融資利用状況や経済情勢を注視し，対象資金や補助率等を検討する。

#### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	毎年，対象資金を利用した中小企業者が増加しており，神奈川県信用保証協会に支払った信用保証料の一部を助成することで，中小企業者の経営の安定が図られている。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	中小企業者の経営の安定を図ることができるため，事業継続の必要性は高いものの，対象資金を利用した中小企業者が増加している融資利用状況や経済情勢を踏まえ，対象貸付資金や補助率等を検討する必要がある。	

#### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	中小企業金融制度の運営に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

#### 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2020/8/24
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	小規模企業緊急資金貸付金										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	001	説明	06	課等の長	饗庭 功	電話	3411

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	取扱金融機関に貸付運用資金を預託し、経営基盤の弱い市内小規模企業に対し、事業資金の融資を行う。						
対象	4. その他	市内中小企業(本市金の平成30年度末貸付残:154+令和元年度新規利用見込数:48)			約	202	件
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市中小企業融資要綱						
事業実施内容	経営基盤の弱い小規模企業の振興と経営の安定を図るため、事業活動及び設備投資に必要な事業資金(運転資金・設備資金)の低利な融資を行う。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先:公益財団法人湘南産業振興財団) (委託等内容:中小企業融資制度に関する業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度支出済額	事業費節別内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	101,000 千円	費目	支出済額(千円)		主な事業内容
		貸付金	101,000 千円		金融機関に預託する貸付運用資金
財源内訳	R元年度支出済額	事業費節別財源内訳		令和元年度	
	101,000 千円	費目	支出済額(千円)	正規職員等	
		分担金・負担金		再任用短時・任期付短時職員	
		使用料・手数料		非常勤職員	
		国庫支出金		合計	
県支出金		0.10			
その他(小規模企業緊急資金貸付金元金収入)	101,000 千円	0.00			
一般財源		0.00			

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト支出	行政費用 A	40,961	67,942	98,953	101,973			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	40,964	67,967	98,964	101,972			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	40,000	67,000	98,000	101,000			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	964	967	964	972			
	①職員給与合計(常勤)	910	922	917	914			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	54	45	47	58			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-3	-25	-11	1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-3	-25	-11	1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	96.36	425,105	158.93	427,501	230.49	429,317	235.47	433,060

成果実績	指標名	新規貸付実績	目標	30	単位 件	36	単位 件	36	単位 件	48	単位 件
			実績	55	単位 件	42	単位 件	53	単位 件	40	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			744,745.45	1,617,666.67	1,867,037.74	2,549,325.00					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	小規模企業者については，依然厳しい経済情勢が続いていると見られ，平成30年度まで貸付残高が増加傾向にあったことから，令和元年度に協調倍率の見直しを行った。今後も小規模企業者の資金需要を把握し，経済情勢等を踏まえた制度設計を検討する必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	引き続き，小規模企業者の資金需要を把握し，経済情勢等を踏まえた制度設計を検討する。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	経営基盤の弱い小規模企業の振興と経営の安定が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	小規模企業者については，依然厳しい経済情勢が続いていると見られ，今後も小規模企業者の資金需要を把握し，経済情勢等を踏まえた制度設計を検討する必要がある。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	中小企業金融制度の運営に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2020/8/24
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	金融対策関係事務費										担当課	部課名	経済部産業労働課			
予算科目コード	会計	01	款	08	項	01	目	03	細目	001	説明	07	課等の長	饗庭 功	電話	3411

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	中小企業融資制度に係る事務経費及び委託料, 代位弁済に係る補助金															
対象	4. その他	市内中小企業(市制度融資の平成30年度末貸付残:889+令和元年度新規利用見込数:209)										約	1,098	件		
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市中小企業融資要綱, 藤沢市中小企業信用保険補助金交付要綱															
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・融資申込書, 市融資制度周知パンフレットの作成</li> <li>・中小企業融資制度に関する業務の委託</li> <li>・代位弁済が発生した際の信用保証協会に対する補助</li> </ul>															
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 公益財団法人湘南産業振興財団) (委託等内容: 中小企業融資制度に関する業務) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金: 神奈川県信用保証協会) <input type="checkbox"/> その他 ( )															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 10,752 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	125 千円	印刷製本費
		委託料	10,511 千円	中小企業融資制度業務委託
		負担金補助及び交付金	116 千円	中小企業信用保険補助金
財源内訳	R元年度 支出済額 10,752 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	10,752 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.30
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.30

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A	11,116	10,869	11,406	14,272
	(1)現金を伴う支出 (千円)	11,119	10,894	11,417	13,667
	事業費(支出済額-②報酬合計)	10,155	9,927	10,453	10,752
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	964	967	964	2,915
	①職員給与合計(常勤)	910	922	917	2,742
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	54	45	47	173
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-3	-25	-11	605
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-3	-25	-11	605
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他 ( )	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	26.15	25.42	26.57	32.96	
	425,105	427,501	429,317	433,060	

成果実績	指標名	市制度融資の新規貸付実績	目標	216	単位 件	234	単位 件	197	単位 件	209	単位 件
			実績	223	単位 件	206	単位 件	217	単位 件	171	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			49,847.53	52,762.14	52,562.21	83,461.99					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	毎年，各資金における需要や経済情勢等を踏まえて，制度設計を検討すること，金融機関や中小企業への制度周知を徹底することが必要となっている。
(2) (1)解決のための今後の取組	委託先や金融機関等の連携を密にし，各資金における需要や経済情勢等に見合った制度設計，金融機関や中小企業への制度周知に取り組む。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	中小企業融資制度の円滑な運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	中小企業融資制度の円滑な運営を図るため，藤沢市中小企業融資制度を継続する必要がある。また，代位弁済に係る補助金についても，小規模企業緊急資金に係る保証債務に対して，神奈川県信用保証協会が代位弁済したことにより生じた損失の一部を補填するもので，継続する必要がある。このことから，事業継続の必要性は高い。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	中小企業金融制度の運営に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	中山 良平	確認日	2020/8/24
----	-----	----	-------	-----	-----------